

西東京市第4次行財政改革大綱アクションプラン（令和3年度版）取組状況の概要

1 令和3年度取組結果（全項目）

A：取組が順調に進んでいる	・・・	23項目
B：一定の取組は進んでいるが、課題もある	・・・	16項目
C：取組状況に課題があり、改善が必要である	・・・	1項目
－：やむを得ない要因（コロナ禍等）で評価に適さない	・・・	4項目

2 取組結果評価の視点

- ・令和3年度の到達点が示されている項目については、取組結果に基づき評価する。
- ・複数年にわたり「調査・検討」等となっている項目は、ヒアリング等により取組の進捗状況を確認し評価する。
- ・目標数値が設定された項目は、積極的な取組がされていても、目標が未達成の場合には〔B〕と評価する。

3 行革アクションプラン項目別の取組結果状況

			A	B	C	－
基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え	項目数	11項目	6	2	0	3
基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分	項目数	14項目	7	6	0	1
基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり	項目数	12項目	6	6	0	0
基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保	項目数	7項目	4	2	1	0
合計		44項目	23	16	1	4

◆ B・C項目一覧

※下線・太字は目標数値未達成によりB及びC評価としたもの

項番	項目名	評価	評価理由
Ⅰ	4 検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化	B	利用者負担の導入に向けた検証等が遅れているため。
	9 国民健康保険特別会計の健全化	B	<u>一般会計からの法定外繰入金（目標数値未達成）</u>
Ⅱ	12 行政評価の効果的運用	B	事務事業評価による業務改善が十分でないため。
	15 人件費の抑制	B	<u>時間外勤務手当額（目標数値未達成）</u>
	16 AI・RPA等の活用による業務改善	B	今後の本格導入に向けた試行が遅れたため。
	18 投開票事務の効率化	B	<u>学生アルバイトの活用数（目標数値未達成）</u>
	19 住民票等自動交付機の廃止	B	<u>マイナンバーカードの交付件数（目標数値未達成）</u>
22 自転車等保管所の集約化	B	集約化方針の決定に至らなかったため。	
Ⅲ	26 公園管理業務の効率化	B	指定管理者による管理範囲拡大の検討に至らなかったため。
	27 道路維持管理業務の効率化	B	道路維持管理業務について効果的な手法の整理が遅れているため。
	28 公民連携事業の推進	B	官民連携ガイドライン見直しが遅れているため。
	29 窓口業務の効率化と市民サービスの向上	B	新たなツールの活用に至らなかったため。
	30 高齢者福祉施設の運営体制の見直し	B	運営体制の整理・見直しが遅れているため。
35 市作成刊行物の集約化等の推進	B	新たな取組に至らなかったため。	
Ⅳ	38 徴収体制の連携・強化	B	<u>徴収率（目標数値未達成）</u>
	43 有料広告の有効活用	C	<u>新規媒体導入件数（目標数値未達成）</u>
	44 寄附金制度等の有効活用	B	<u>寄附受入額（目標数値未達成）</u>

第4次行財政改革大綱アクションプラン(令和3年度版) 取組結果

取組結果評価	
A	取組が順調に進んでいる
B	一定の取組は進んでいるが、課題もある
C	取組状況に課題があり、改善が必要である
—	やむを得ない要因(コロナ禍等)で評価に適さない

項目番号	実施項目	担当課 ※課名は令和3年度時点	令和3年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	令和3年度実績数値 (決算ベース)	評価	行革本部コメント (案)
1	公共施設等マネジメントの推進	公共施設マネジメント課 関係各課	<p>◇新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を踏まえ、令和3年度も市民参加の取組を見送ったことから、公共施設等総合管理計画の改定時期を改めて見直すことが必要となり、第3次総合計画等の策定期と合わせ、令和5年度まで改定時期を延伸することとした。</p> <p>◇令和5年度の改定に向けて、西東京市公共施設等総合管理計画(素案)及び西東京市公共施設再編計画(素案)を策定した。また、施設関係団体へのヒアリング・アンケート結果を踏まえた検討を行った。</p> <p>◆公共施設等総合管理計画の改定に向けては、エリア(圏域)で考えられる行政サービスを踏まえた公共施設の適正配置に係る考え方の整理が必要となる。</p>	—	—	公共施設等総合管理計画等の改定に向けて、第3次総合計画策定等との連携を図りつつ、子どもや若者も含めた意見聴取に取り組むとともに、エリア(圏域)で考えられる行政サービスを踏まえた公共施設の再編の検討を進められたい。
2	施設使用料・手数料の適正化	企画政策課 関係各課	<p>◇西東京市スポーツ施設使用料について、原価計算に基づく適正価格を積算し、近隣自治体や近隣民間スポーツ施設の使用料との比較を考慮した結果に基づき、使用料等審議会より答申を受け、現行の使用料を据え置くこととした。</p> <p>◇事務手数料について、原価計算に基づく適正価格を積算し、近隣自治体の料金設定との比較を考慮した結果に基づき、使用料等審議会より答申を受け、現行の事務手数料を据え置くこととした。</p>	—	A	引き続き、使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に沿って、受益者負担の適正化に向けて定期的な検証・見直しを進められたい。
3	学校施設使用料の適正化	社会教育課	<p>◇新設したひばりが丘中学校の施設使用料について、原価計算に基づく適正価格を積算し、施設の特性や近隣自治体の使用料との比較を考慮した結果に基づき、使用料等審議会より答申を受け、適正な使用料を設定した。</p> <p>◇その他学校の施設使用料についても、原価計算に基づく適正価格を積算し、施設の特性や近隣自治体の使用料との比較を考慮した結果に基づき、使用料等審議会より答申を受け、現行の使用料を据え置くこととした。</p>	—	A	引き続き、使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に沿って、施設使用料の適正化に向けて定期的な検証・見直しを進められたい。
4	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化	健康課	<p>◇胃がん検診における内視鏡検査の導入に向けて、西東京市医師会との導入検討会を実施した。</p> <p>◇市内の内視鏡検診に係る受診環境等について調査を実施した。</p> <p>◆任意型がん検診(前立腺・喉頭がん検診)について、実施方法の検討が必要である。</p> <p>◆胃内視鏡検診の導入にあたり、がん検診事業全体について、実施方法及び適正な利用者負担等の見直しが必要である。</p>	—	B	引き続き、がんの早期発見等に向けた効果的な実施方法や利用者負担の適正化を検討すること。特に、胃内視鏡検診の導入に向けては適正な利用者負担の検証を確実に行うこと。

5	利用者負担(保育料)の見直し	保育課	◇料金改定に係る素案を子ども子育て審議会に提示し、課題検討を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済状況の変化がみられるため、利用者負担の見直しについては、議論を延伸することとした。	—	—	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、社会経済状況の変化を踏まえつつ、引き続き、保育料の適正化に向けた検討を進められたい。
6	学童クラブ育成料の見直し	児童青少年課	◇他市の状況調査及び所得階層制の導入を含む、改定額の試算を実施し、子ども子育て審議会にて議論を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、社会経済状況の変化がみられるため、利用者負担の見直しについては議論を延伸することとした。	—	—	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、社会経済状況の変化を踏まえつつ、引き続き、学童クラブ育成料の適正化に向けた検討を進められたい。
7	私道整備における受益者負担の適正化	道路課	◇私道整備における受益者負担の適正化についての方針を決定し、維持保全型の管理へ移行することで補修費用の抑制を図ることとした。 ◇方針に基づき市報、ホームページにて私道補修工事等の申請にかかる変更を市民へ周知し、施行を開始した。	—	A	引き続き、私道整備における受益者負担の適正化についての方針に沿って、私道補修工事等を進められたい。
8-1	占用料の適正化	みどり公園課	◇過年度に引き続き、占用料の段階的な引上げを実施した(令和元年度から令和3年度まで)。また、令和3年度に実施された固定資産税の評価替に合わせて、令和4年度の占用料の見直しも実施した。	—	A	引き続き、占用料の適正化の検証を進め、定期的な見直しを図られたい。
8-2	占用料の適正化	道路課	◇過年度に引き続き、占用料の段階的な引上げを実施した(令和元年度から令和3年度まで)。また、令和3年度に実施された固定資産税の評価替に合わせて、令和4年度の占用料の見直しも実施した。	—	A	引き続き、占用料の適正化の検証を進め、定期的な見直しを図られたい。
8-3	占用料の適正化	下水道課	◇過年度に引き続き、占用料の段階的な引上げを実施した(令和元年度から令和3年度まで)。また、令和3年度に実施された固定資産税の評価替に合わせて、令和4年度の占用料の見直しも実施した。	—	A	引き続き、占用料の適正化の検証を進め、定期的な見直しを図られたい。
9	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	◇西東京市国民健康保険財政健全化計画の改定について、西東京市国民健康保険運営協議会に諮問し、答申を得て、改定を行った。 ◇令和4年度の国民健康保険料について、国民健康保険運営協議会に諮問し、答申を得て、保険料率は据え置きとしたが、賦課限度額の見直しを実施した。 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、社会経済状況の変化を注視するとともに、令和5年度の保険料率の改定に向けた検討を進める。	一般会計からの法定外繰入金実績数値 (1,343,878千円) 目標数値 (1,292,680千円以下)	B	令和2年度と比較し、一般会計からの法定外繰入金が抑制されているが、目標は達成していない。引き続き、西東京市国民健康保険財政健全化計画に沿って、歳入確保と歳出抑制に努められたい。

10	介護給付の適正化	高齢者支援課	<p>◇要介護認定の適正化を進めるため、認定調査員を対象に、資質向上のためのe-ラーニングシステムによる研修を実施した。</p> <p>◇主任ケアマネージャーの協力のもと、市内各居宅介護支援事業所(16事業所)に助言型のケアプラン点検を実施し、自立支援・重度化防止に資するケアプランが作成できるよう、支援を行った。</p> <p>◇サービス利用状況の確認と適切なサービス利用を普及啓発するため、介護給付費通知を送付した。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響等も確認しながら、介護給付の適正化に向けた取組を進める必要がある。</p>	—	B	介護給付適正化計画に則り、PDCAサイクルによる定期的な評価・見直しを行うことで、介護給付の適正化に向けた取組を、更に進められたい。
11	下水道事業会計の健全化	下水道課	<p>◇令和2年度の決算を踏まえ、公営企業の経営状況を適切に把握するため、経営状況の分析や収支計画の見直し、状況を把握した。</p> <p>◇西東京市下水道事業の健全な運営について、西東京市下水道審議会からの答申を受け、現行の下水道使用料の排出量区分及び料率を据え置くこととした。</p> <p>◆今後、見込まれるさまざまな課題に備え、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、適正な下水道使用料を含む下水道事業の健全な運営について検討していく必要がある。</p>	<p>経費回収率 実績数値 (103.6%)</p> <p>目標数値 (100%)</p>	A	経費回収率の実績数値は目標数値(100%)を上回っており、取組の成果が表れている。引き続き、下水道使用料等の適正な水準を検討し基準外繰入金の抑制に努められたい。
12	行政評価の効果的運用	企画政策課	<p>◇過去評価事業の再評価に加え、未評価の経常事業等を対象として9件の事務事業評価を実施した。評価結果を踏まえ、事業所管課において改善の方向性やスケジュールを示した。</p> <p>◇過去(平成26年度～令和元年度)に実施した事務事業評価のうち17事業についてフォローアップを実施した。</p> <p>◆評価後の業務改善や予算反映に向けた着実な取組が重要であり、翌年度以降に実施するフォローアップの仕組みを見直す必要がある。</p>	—	B	引き続き、事務事業評価を実施するとともに、フォローアップを着実に進められるよう仕組みを見直し、特に抜本的見直しや廃止が必要と評価された事務事業について、業務改善や予算への反映に努められたい。
13	予算編成業務改革	財政課	<p>◇関係部署との協議・調整を図り、行政評価結果を確実に予算編成に反映させる取組を継続実施した。</p> <p>◇新規・レベルアップ事業について、関係部署と早期から調整した。</p> <p>◇予算要求段階から経常収支比率の改善に向け、予算計上基準における不要額、執行率を踏まえた予算要求の徹底を行った。</p> <p>◇日々仕訳の開始に伴い、より執行を意識した予算体系の見直しを実施した。</p>	—	A	引き続き、財源を効率的・効果的に活用する予算編成に努め、財政の健全化に取り組まれたい。
14	定員管理の適正化	企画政策課	<p>◇令和4年度組織及び職員配置見直しに向けた調査及びヒアリングを踏まえ、行政資源の適正配分を基本とした配置を実施した。</p> <p>◇庁内におけるDXの推進に向けての係の新設、新型コロナウイルスワクチン担当の配置継続、幼保連携に基づく組織体制強化などを行い、前年度比で10人増となる1,030人の定数配置を行った。</p>	—	A	引き続き、社会情勢や行政需要の変化を的確にとらえ、選択と集中による適正な行政資源の配分の視点からの定員管理を進められたい。

15	人件費の抑制	職員課 関係各課	◇時間外勤務の原因を把握するため、管理職を除く職員に対してアンケートを実施した。結果については所属長へフィードバックを行った。今後詳細に分析し、令和4年度に時間外縮減に向けた周知を行う。 ◇高齢層職員の昇給抑制については令和3年度に制度完成した。	時間外勤務手当額 実績数値 (467,715千円) 目標数値 (450,494千円未満)	B	時間外勤務手当額の目標数値を達成していない。引き続き、職員のコスト意識の醸成に努めるなど、時間外勤務の縮減に資する取組を進められたい。
16	AI・RPA等の活用による業務改善	情報推進課 職員課 企画政策課 関係各課	◇行政手続のオンライン化にあわせた基幹業務システムとのデータ連携について、RPAの活用が可能な業務等の検討を行った。 ◆マイナポータルと基幹システムの連携による効果については、オンライン化されている行政手続が少なく、市民利用も進んでいないため限定的と考えられる。 ◆各課が主体的に行う必要があるため、導入効果を高めるためには、所管課での活用を推進するための研修会などを行う必要がある。	—	B	導入に向けた検討が進められたが試行には至らなかった。現状の課題を整理し、AI・RPAの導入に向けた調査研究を進められたい。
17	給与支給・福利厚生事務等の効率化	職員課	◇給与支給事務について、庶務事務システムを効果的に活用するとともに、時間外・休暇申請の適切な入力について庁内に周知することで、入力作業に係る業務時間の短縮を図った。	—	A	引き続き、福利厚生事務等についても事務の見直しにより、効率化を図られたい。
18	投開票事務の効率化	選挙管理委員会事務局	◇投票所設営及び当日の投票事務において学生アルバイトを活用し、若年層への選挙啓発に取り組むとともに、投票事務の効率化を図った。 ◇ひばりが丘図書館における期日前投票所の開設について、引き続き試行実施した。	学生アルバイト活用数 実績数値 (衆議院議員選挙26人) (都議会議員選挙29人) 目標数値 (各29人)	B	学生アルバイト活用実績が目標値に届かなかった。引き続き、適正な選挙執行に努めるとともに、選挙事務の効率化を検討されたい。
19	住民票等自動交付機の廃止	市民課	◇令和2年7月末の住民票等自動交付機廃止に伴い、マイナンバーカードの交付促進のため、市内5か所で出張窓口を開設した。	マイナンバーカードの 交付件数(累計) 実績数値 (102,788枚) 目標数値 (145,981枚)	B	自動交付機の廃止はされたものの、マイナンバーカードの交付件数が目標値に届いていない。引き続き、マイナンバーカードの普及啓発に努められたい。
20	出納業務の見直し・効率化	会計課	◇地方公会計(日々仕訳)について、会計課と財政課が連携し業務を開始した。	—	A	地方公会計(日々仕訳)については令和3年度から業務を開始している。今後は事務の効率化の検討や、出納業務に関わる職員一人ひとりの意識の醸成の工夫を図られたい。
21	庁用車の保有台数の削減	総務課	◇令和3年度中に庁用車1台を売却し、保有台数が目標数値である106台となった。今後も庁用車適正化に関する基本方針に基づき、保有台数の適正化に取り組む。	庁用車の 保有台数(年度末) 実績数値 (106台) 目標数値 (106台)	A	庁用車保有台数の目標値は達成している。引き続き、基本方針に沿った庁用車保有台数の適正化に努められたい。

22	自転車等保管所の集約化	交通課	<p>◇現状の2施設の保管所運営体制を見直し、令和4年度予算に反映させた。 ◇自転車等保管所の集約化方針の案を作成した。</p> <p>◆令和5年度の集約に向けて、保管所集約化に伴う周知等の手法について検討が必要である。</p>	—	B	令和3年度中の集約化方針の決定には至らなかった。引き続き、利用状況等を分析しつつ、保管場所の集約化に向け関係機関との調整を図りたい。
23	行政手続の電子化による業務の効率化	企画政策課 関係各課	<p>◇押印等見直し検討委員会において補助金事務、契約事務、会計事務における押印の取扱いについての方針を策定し、庁内へ周知した。 ◇電子申請ツールの導入に向けた試行を実施した。</p> <p>◆電子申請ツールの活用については、各課が主体的に行う必要がある。 ◆行政手続のオンライン化については、市民周知を積極的に図るとともに、デジタルデバйд解消に向けた取組も必要となる。</p>	—	A	引き続き、電子化に向けた検討を行い、新たなツール等の導入に際しては庁内への周知を確実にし、効果的な活用を努められたい。
24	補助金・負担金の見直し	企画政策課 関係各課	<p>◇関係各課が補助金・負担金の精査を行い、財政支援団体等への補助金支出について歳出抑制に努めた。</p> <p>◆行政需要が変化してきている中、財政支援団体や一部事務組合以外の補助金等についても、見直しが必要である。</p>	—	A	補助金等の適正化に向け、交付目的や対象事業、補助率や実施効果などについて、見直しを図りたい。
25	はなバス事業の見直し	交通課	<p>◇新たな改善策等の検討に向けて、運行開始以降の事業の変遷を踏まえ、今後の方向性を検討した。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響による市民の移動需要の変化、令和2年10月に実施したダイヤ改正の効果については、現在の利用状況を詳細に把握し、過去の状況と比較することが必要となる。</p>	<p>収支率 実績数値 (42.7%)</p> <p>目標数値 (66%)</p>	—	乗降調査及びアンケート調査の結果を適切に分析し、新しい生活様式による移動需要の変化に対応したはなバス事業の今後の方向性について、引き続き、検討を図りたい。
26	公園管理業務の効率化	みどり公園課	<p>◇民間活力を活用した公園のリニューアルについて、民間事業者との意見交換や、庁内関係各課と調整・検討を実施した。</p> <p>◆指定管理者制度などの民間活力導入の範囲拡大の検討が必要である。</p>	—	B	令和3年度は指定管理者による管理範囲拡大の検討に至らなかった。引き続き、公園配置計画を踏まえ、市民協働による取組や民間活力の導入の検討を図りたい。
27	道路維持管理業務の効率化	道路課	<p>◇引き続き、市内の団体等(自治会、福祉団体、個人)から道路清掃の申出があり、ごみ袋や清掃用具を提供し市内駅周辺の落葉等の清掃活動に取り組んだ。また、申出者にヒアリングを実施し、道路維持管理業務の効率的な実施について整理を行った。</p> <p>◆市民協働のための取決めの整理や公表に向けて、検討する必要がある。</p>	—	B	引き続き、市民協働等の効果的な手法を検討し、道路維持管理業務の効率化を進められたい。

28	公民連携事業の推進	公共施設マネジメント課 企画政策課 関係各課	<p>◇西東京市官民連携ガイドライン及び運用要領に沿って対象事業を検討した。令和3年度予算の事業のうち、9事業がガイドラインで定める「優先的検討の対象とする事業」に事業費総額が該当したが、要領の規定に基づき選定を行ったところ、いずれも対象事業から除外となった。</p> <p>◇市民会館跡地活用については、公募型プロポーザル方式により事業者を選定した。</p> <p>◆今後、老朽化した公共施設の更新時期が一齐に到来することが予測され、公民連携の必要性が高まり、スムーズな公民連携を図るために実績の蓄積や実施体制が課題となる。</p> <p>◆市民会館跡地活用事業の実績を踏まえ、ガイドラインにおける基本的な考えや手順の追記、見直しが必要である。</p>	—	B	引き続き、西東京市官民連携ガイドラインに基づき、公民連携手法導入の検討を行うとともに、ガイドラインの見直しを進められたい。
29	窓口業務の効率化と市民サービスの向上	企画政策課 情報推進課 市民課 関係各課	<p>◇「おくやみ窓口」について、運営状況に関する調査の実施(26市、先進自治体)及び先進自治体の視察実施、おくやみ窓口検討委員会の設置を行い、令和4年8月の開設に向け、関係課と連携、調整を行った。</p> <p>◇窓口における相談環境の充実に向けて、保谷庁舎側福祉部門の窓口サービス向上のため、令和4年3月にタブレットを使用した庁舎間Web相談の構築を行った。</p> <p>◆庁舎間Web相談においては、市民サービスの向上とICTの効果的な活用について検討を進める必要がある。</p> <p>◆事務手数料キャッシュレス化の導入に向け、関係各課間での調整及び体制の整備が課題である。</p>	—	B	引き続き、ICTの効果的な活用等、効率的な窓口業務体制の構築と市民サービスの向上に向けた検討を進められたい。
30	高齢者福祉施設の運営体制の見直し	高齢者支援課	<p>◇谷戸高齢者在宅サービスセンターについて、運営体制の見直しの検討を行った。方針については、事業コストの抑制等の観点から、引き続き検討することとする。</p> <p>◇福祉会館の管理運営については、ひばりが丘、下保谷、住吉、新町及び富士町の5館の施設状況を検証した。トータルコストの比較検証を踏まえ、運営体制について、引き続き検討することとする。</p> <p>◇田無総合福祉センターの管理運営については、社会福祉協議会の移設を踏まえ、施設全体の課題を洗い出し、「田無総合福祉センターのあり方」(令和4年2月)を策定した。</p> <p>◆谷戸高齢者在宅サービスセンターについて、今後の方針決定のために、検討事項の整理等を実施する必要がある。</p> <p>◆老人福祉センター送迎バスについては、送迎バス利用実態や利用者意見等を踏まえ、適宜運行の見直し及び検証を引き続き行う必要がある。</p>	—	B	引き続き、事業コストの抑制等の観点から、高齢者福祉施設の運営体制について見直しを図るとともに、老人福祉センター送迎バスについては、利用実態や利用者意見等を踏まえ、適宜運行の見直し及び検証を進められたい。
31	保育園の運営体制の見直し	保育課	<p>◇しもほうや保育園に係る財産処分を行い、民設民営園へ移行した。</p> <p>◇みどり保育園の民設民営化に向けて事業者説明・保護者説明を行い、土地・建物の測量を行った。</p> <p>◇都営住宅にある公設民営保育園の民設民営化に向けて東京都と調整を行った。</p> <p>◇地域における公設公営保育園の役割・あり方の検討について取りまとめた。</p>	民間移譲数(公設民営) 実績数値 (1園) 目標数値 (1園)	A	引き続き課題を整理し、公設民営園の民設民営化に向けた取組を進められたい。また、(仮称)公設公営保育園の民設民営化計画の策定に向けた取組を進められたい。
32	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	健康課	<p>◇児童発達支援センターとしての施設整備が完了し、様々なツールにより、市民への周知を実施した。</p> <p>◇庁内関係部署及び関係機関との連携会議を実施し、連携体制を構築した。</p> <p>◆「(仮称)西東京市児童発達支援センター整備基本計画」に基づき、事業実施及び検証を行う。</p> <p>◆民間事業所との連携を進めていく必要がある。</p>	—	A	引き続き、児童発達支援事業所等との連携を構築し、支援の充実を図るとともに、基本計画に沿った事業実施を行い、効果的なセンターの運営について検証されたい。

33-1	現業職場の委託化等の推進(給食調理作業)	保育課	◇令和4年1月からこまどり保育園を委託化した。	新規委託化実施園数 実績数値 (1園) 目標数値 (1園)	A	定員適正化計画を踏まえ、安定的な給食調理体制を確保しつつ、現業職員への意向調査を行い、今後の見通しの検証を進められたい。
33-2	現業職場の委託化等の推進(給食調理作業)	学務課	◇令和3年8月及び11月に給食調理員との意見交換会を実施し、今後の安定的な実施体制について検討した。 ◇令和4年度には再任用フルタイム(週5日勤務)から短時間(週3日)に任用形態の変わる職員が多く、給食調理直営校2校の安全安心な給食提供体制を維持するために、派遣職員を活用することとした。	—	A	定員適正化計画を踏まえ、安定的な給食調理体制を確保しつつ、現業職員への意向調査を行い、今後の見通しの検証を進められたい。
34-1	指定管理者制度の効果的活用	文化振興課	◇保谷こもれびホールにおける次期指定管理期間の指定管理者の公募及び選定を行った。 ◇保谷こもれびホール及びコール田無における指定管理者の公募のあり方等について、サウンディング調査を実施した。本調査において、保谷こもれびホールとコール田無との一体的な指定管理の導入について実現可能性があるとの意見があったことを踏まえ、具体的な課題の整理や検証を行う。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
34-2	指定管理者制度の効果的活用	スポーツ振興課	◇指定管理者との月例会議において、各館の利用率、市民要望、自主事業の状況、運営上の目標等を確認し、指定管理者の専門性を活かした利用者サービスの向上に努めた。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
34-3	指定管理者制度の効果的活用	障害福祉課	◇「えぼっく」の基幹相談支援センター化に伴い、相談支援部会の運営及びピアカウンセリングの実施業務を指定管理者に移行し、業務の効率化を図った。 ◇地域生活支援拠点等整備に伴い、両基幹相談支援センターが連携を行う場を設け、相談支援体制の一層の強化に向けて調整を行った。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
34-4	指定管理者制度の効果的活用	みどり公園課	◇令和3年4月から二期目の指定管理者制度がスタートした。 ◇これまで市と指定管理者でモニタリングを重ねて、施設の利用状況や収支の問題点・課題点等をお互いに確認した結果、一期目の最終年度である令和2年度は指定管理者の収益が初めて黒字となった。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
35	市作成刊行物の集約化等の推進	企画政策課 秘書広報課 関係各課	◇市作成刊行物の集約化、電子化について効率的・効果的な発行に向けた調査・研究を行った。 ◆市作成刊行物の電子化については、新たな取組を検討する必要がある。	—	B	令和3年度は新たな集約化の取組は実施できていない。DXの観点からは、刊行物の電子化の検討など、引き続き、市作成刊行物の効率的・効果的な発行に向けて取り組まれたい。

36	戦略的な組織体制の構築と人材育成	企画政策課 職員課 関係各課	◇庁内におけるDXの推進に向けて企画部情報推進課にデジタル戦略推進係を配置した。 ◇研修推進プロジェクト委員会の意見を踏まえ研修計画を策定し、それに基づき計画的に研修を実施している。今後は、人材育成基本方針や研修計画の課題を踏まえた取組を実施する。 ◇引き続き人事評価制度の周知や評価者研修等を行い、制度を通した効果的な業務実施に努めた。	—	A	引き続き、第4次行財政改革大綱に基づき、資源の適正配分の視点から組織体制の構築を行うとともに、人材育成基本方針に基づいた取組を行い、時代や環境の変化等に対応できる人材の育成を図られたい。
37	任期付職員・会計年度任用職員の活用	職員課 企画政策課	◇任期付職員の配置について検証を行い、配置する必要がある職について採用試験を実施した。 ◇制度導入後の課題等の検証に必要な材料収集に努め、報酬や休暇制度等の見直しを実施した。	—	A	任期付職員の採用により、職員の専門性やスキルの上昇に繋がっている。引き続き、任期付職員や会計年度任用職員の継続的な活用を図られたい。
38-1	徴収体制の連携・強化 (市民税・固定資産税等)	納税課	◇電話、文書等による催告を実施した。 ◇口座振替の促進を行った。 ◇滞納整理の適切な実施に努めた。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (99.5%/55.8%) (現年/滞繰) 目標数値 (99.2%/43.7%)	A	現年・滞繰分ともに目標達成している。引き続き、口座振替の推進や滞納処分による納入強化に加え、徴収体制の連携・強化に努め、徴収率の向上に努められたい。
38-2	徴収体制の連携・強化 (国民健康保険料)	保険年金課	◇電話、文書等による催告を実施した。 ◇口座振替の促進を行った。 ◇滞納整理の適切な実施に努めた。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (94.8%/44.6%) (現年/滞繰) 目標数値 (93.7%/41.7%)	A	現年・滞繰分ともに目標達成している。引き続き、口座振替の推進や滞納処分による納入強化に加え、徴収体制の連携・強化に努め、徴収率の向上に努められたい。
38-3	徴収体制の連携・強化 (後期高齢者医療保険料)	保険年金課	◇電話、文書等による催告を実施した。 ◇口座振替の促進を行った。 ◇滞納整理の適切な実施に努めた。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (99.7%/47.4%) (現年/滞繰) 目標数値 (99.8%/47.8%)	B	目標数値には達していないが、現年分、滞納繰越分を合わせた徴収率においては令和2年度より上昇している。引き続き、積極的な催告や滞納整理を実施し、現年分の早期対応と滞納繰越額の圧縮に努められたい。
38-4	徴収体制の連携・強化 (介護保険料)	高齢者支援課	◇介護保険制度の説明や保険給付の制限等の周知に努めたり、電話、文書等による催告を実施した。 ◇口座振替の促進を行った。 ◇滞納整理の適切な実施に努めた。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (99.4%/55.6%) (現年/滞繰) 目標数値 (99.1%/40.7%)	A	現年・滞繰分ともに目標達成している。引き続き、積極的な催告や滞納処分による納入強化に加え、徴収体制の連携・強化に努め、徴収率の向上に努められたい。
38-5	徴収体制の連携・強化 (保育料)	幼児教育・保育課	◇電話、文書等による催告を実施した。 ◇口座振替の促進を行った。 ◇滞納整理の適切な実施に努めた。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (99.9%/37.5%) (現年/滞繰) 目標数値 (99.9%/48.1%)	B	令和2年度と比較すると、滞繰分の徴収率が大きく下がっている。滞納処分などによる納入強化に加え、徴収体制の連携・強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。

38-6	徴収体制の連携・強化 (学童クラブ育成料)	児童青少年課	<p>◇電話、文書等による催告を実施した。</p> <p>◇口座振替の促進を行った。</p> <p>◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、積極的な交渉等により徴収強化を図った。</p> <p>◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。</p>	<p>徴収率 実績数値 (99.6%/27.7%) (現年/滞繰)</p> <p>目標数値 (99.2%/30.7%)</p>	B	令和2年度と比較すると、滞繰分の徴収率が下がっているため、積極的な電話催告や文書催告等の実施に加え、徴収体制の連携・強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
39	未利用市有地等の処分・有効活用	公共施設マネジメント課 関係各課	<p>◇市有地(廃減道路敷及び廃減水路敷)や庁用車の売却等を実施した。</p>	<p>売却額 実績数値 (4,907千円)</p>	A	引き続き、市有財産の有効活用の検討と合わせて、歳入の確保に努められたい。
40	公共施設駐車場使用料の適正化	企画政策課 総務課 関係各課	<p>◇庁用車駐車場は、令和4年度から令和8年度までの運営事業者を決定するプロポーザル方式での入札を実施した。その中で、令和4年度から保谷庁舎公用駐車場の一部を新たに貸付けることとした。また、市民の利便性向上のために一部カーシェアリング車両の設置について検討した。</p> <p>◇田無庁舎来庁用駐輪場について、目的外使用の抑制のため、令和4年度からの監視員配置に向けた検討を行った。</p>	—	A	保谷庁舎公用駐車場の一部を貸付けることで、新たな歳入の確保に繋がった。引き続き、公共施設駐車場及び駐輪場の適正利用に向けて検討されたい。
41	自転車駐車場の管理運営体制の見直し	交通課	<p>◇各自転車駐車場利用状況の把握、待機者の整理をした。課題解決に向け、将来的な需要と供給を見据えた自転車駐車場の適正配置の検討をした。</p> <p>◆市内自転車駐車場全20施設は、公益財団法人自転車駐車場整備センターと締結した協定が令和12年度末で満了となり、市へ譲渡される予定である。そのため、各施設の収支状況や効率的な運営方法について同センターとともに検証する必要がある。</p>	—	A	自転車駐車場5施設について令和3年度から新たな協定のもと運営を開始した。引き続き、効率的・効果的な管理運営に向けて検証されたい。
42	市有財産の有効活用	企画政策課 公共施設マネジメント課 関係各課	<p>◇泉小学校跡地の福祉施設及びしもほうや保育園について、定期借地権設定契約に基づき貸付収入を確保した。</p>	—	A	引き続き、他市事例なども参考に、新たな取組を検討されたい。
43	有料広告の有効活用	企画政策課 関係各課	<p>◇新規広告媒体を活用した有料広告の提案について検討した。</p> <p>◆ホームページバナー、暮らしの便利帳、ごみ・資源物収集カレンダー等の主だった媒体では実施済のため、効果の高い新規広告媒体の新たな導入が課題である。</p>	<p>新規媒体導入件数 実績数値 (0件)</p> <p>目標数値 (1件)</p>	C	新規広告媒体の導入には至らなかった。引き続き、新たな歳入の確保に向けて他市の事例等も参考に検討されたい。

44	寄附金制度等の有効活用	秘書広報課 関係各課	<p>◇ふるさと納税は、返礼品の写真を変更するなど、わかりやすい情報発信に努めた結果、申込件数の少なかつた返礼品の件数増加につながった。</p> <p>◇企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税も活用し、市の魅力発信及び歳入の確保に努めた。</p> <p>◆クラウドファンディング型ふるさと納税について、対象事業の選定やその考え方等について、検証を行う。</p>	<p>寄附受入件数 実績数値(143件) 目標数値(100件)</p> <p>寄附受入額 (企業版ふるさと納税) 実績数値(100千円) 目標数値(500千円)</p> <p>寄附受入額 (クラウドファンディング型 ふるさと納税) 実績数値(1,160千円) 目標数値(1,000千円)</p>	B	<p>申込件数の増加につながる取組を進め、目標とした寄附受入件数を達成している。引き続き、市の魅力発信や歳入確保に向けた取組を継続されたい。</p> <p>クラウドファンディング型ふるさと納税については、今後の実施に向けて、対象事業の選定等について検討を進められたい。</p>
----	-------------	---------------	---	---	---	--